



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,842	4.9	1,210	11.3	1,244	10.0	841	7.2
2022年3月期	12,247	△9.4	1,088	△15.4	1,130	△14.0	784	△12.6

（注）包括利益 2023年3月期 1,017百万円（8.7%） 2022年3月期 936百万円（△9.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.41	89.33	13.6	14.3	9.4
2022年3月期	84.61	83.57	14.2	14.0	8.9

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,338	6,676	70.2	703.97
2022年3月期	8,069	5,968	72.4	629.52

（参考）自己資本 2023年3月期 6,556百万円 2022年3月期 5,845百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,020	△99	△336	3,391
2022年3月期	1,781	△241	△410	2,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	334	42.5	6.0
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	353	42.0	5.7
2024年3月期（予想）	—	19.00	—	20.00	39.00		40.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	5.8	570	7.4	587	6.9	393	6.0	42.22
通期	13,600	5.9	1,300	7.4	1,340	7.7	897	6.6	96.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,390,189株	2022年3月期	9,390,189株
2023年3月期	76,817株	2022年3月期	104,110株
2023年3月期	9,306,537株	2022年3月期	9,276,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明資料は2023年5月9日（火）、決算説明会資料は2023年5月25日（木）に、それぞれ当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当社の概要、ビジョン

当社は、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術が強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）の開発・提供に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しています。

②当連結会計年度の事業環境と業績

当社の主要顧客である社会インフラ関連企業や大手メーカーでは、コロナ禍により控えられていたICT投資が大きく回復しています。

このような事業環境において、当社は持続的成長を見据え「DX・デジタル化」「システム刷新／モダナイゼーション」「カーボンニュートラル」等のテーマで、事業拡大に注力しました。

また、グローバル企業（仏・シュナイダーエレクトリック社、米・マップボックス社等）とのアライアンスビジネスの強化、エネルギー分野に次ぐ新たなビジネスの柱の開拓、新たな価値の創出（東京大学大学院工学研究科との宇宙・衛星データ利活用に関する共同研究）など、中長期的な企業価値向上につながる取り組みを推進しました。

その結果、売上高は、12,842百万円（前年同期は12,247百万円）と増収に転換しました。

利益面では「DX・デジタル／スマートシティのアドソル日進」ブランドの確立に向け、人材育成（新入社員：54名、DX・AI人材など）や、営業・コンサルティング体制の強化、研究・開発、社内システムのDX・デジタル化、エリア戦略（名古屋オフィス新設）等の戦略投資を推進した一方、収益性の向上に継続して取り組みました。

その結果、営業利益は1,210百万円（前年同期は1,088百万円）と増益に転換しました。

なお、DX案件が顧客の業種・業態を問わず拡大したこと等から、第4四半期連結会計期間における受注高は3,471百万円（前年同期は3,445百万円）、当連結会計年度末における受注残高は2,611百万円（前年同期末は2,293百万円）といずれも増加しました。

③当連結会計年度の事業別業績

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）は、ガス関連では前期までの大型法的分離案件が終了しましたが、電力関連で新たに、次世代スマートメーターや再生可能エネルギーの活用など、対応テーマの拡大に注力しました。加えて、中部地区での対応強化に取り組みました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、航空関連で新たにキャリア向け新規案件を受注しプロジェクトがスタートしたことに加え、宇宙関連や道路関連で対応テーマの拡大に取り組みました。

公共分野（防災等）では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等）では、5Gを中心とした基地局開発等に、継続して取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、7,203百万円（前年同期は7,348百万円）となりました。

ii) 先進インダストリー事業

制御システム分野（スマート・モビリティ、先進医療、産業機器等）では、スマート・モビリティ（先進EVや、自動運転等）や先進医療関連が計画通り推移しました。

基盤システム分野（キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムや、業務基盤システム関連）では、ペイメント関連や業務基盤関連（メーカーやシステムインテグレーター向けDX案件）が拡大しました。

ソリューション分野では、「GIS：地理情報システム」を中核に、エネルギーやインダストリー分野でのDX対応、グローバル企業とのアライアンスビジネスの拡大と新サービスの創造に注力しました。また、セキュリティ・ソリューション：LynxSECUREが公共領域で継続採用されました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,638百万円（前年同期は4,899百万円）となりました。

セグメント別売上高

事業	分野	2022年3月期		2023年3月期		
		実績(百万円)	構成比(%)	実績(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
社会インフラ		7,348	60.0	7,203	56.1	△2.0
	エネルギー	6,092	49.7	5,818	45.3	△4.5
	交通・運輸	473	3.9	626	4.9	32.3
	公共	141	1.2	288	2.2	104.5
	通信・ネットワーク	641	5.2	470	3.7	△26.6
先進インダストリー		4,899	40.0	5,638	43.9	15.1
	制御システム	1,437	11.7	1,471	11.5	2.4
	基盤システム	2,849	23.3	3,527	27.5	23.8
	ソリューション	612	5.0	639	5.0	4.4
全社合計		12,247	100.0	12,842	100.0	4.9

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,244百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,088百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金の増加584百万円、売掛金及び契約資産の増加439百万円等によります。

「固定資産」は、3,093百万円となり、前連結会計年度末と比べ179百万円増加しました。

主な変動要因としては、無形固定資産の増加22百万円、投資有価証券の増加253百万円、繰延税金資産の減少54百万円、敷金及び保証金の減少56百万円等によります。

これにより、資産合計は9,338百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,268百万円増加しました。

「流動負債」は、1,945百万円となり、前連結会計年度末と比べ594百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金の増加71百万円、未払金の増加148百万円、未払法人税等の増加176百万円、未払消費税等の増加74百万円、賞与引当金の増加89百万円等によります。

「固定負債」は、715百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円減少しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が33百万円減少したことによります。

これにより、負債合計は、2,661百万円となり、前連結会計年度末と比べ560百万円増加しました。

「純資産」は、6,676百万円となり、前連結会計年度末と比べ707百万円増加しました。

主な変動要因は、利益剰余金が506百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、70.2%となり前連結会計年度末と比べ2.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は3,391百万円(前年同期は2,806百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,020百万円の収入(前年同期は1,781百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益は1,240百万円、売上債権の増加439百万円、法人税等の支払額253百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出(前年同期は241百万円の支出)となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出126百万円、敷金及び保証金の回収による収入52百万円等によるものであります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、920百万円の収入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは336百万円の支出(前年同期は410百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払い334百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し**①外部環境、ICT市場、顧客動向**

国内においては、コロナ禍を経て、社会経済活動の平常化が緩やかに進む一方、慢性的な人材不足に加え、グローバル・サプライチェーンの混乱や国際情勢不安とこれによる資源・エネルギー価格の高騰、物価や金利の上昇など、不安定な要素が併存するものと見込まれます。

しかしながら、DX・デジタル化による企業変革、デジタル・データを利活用した新たなサービスの創出、業務効率化を通じた生産性や収益性の向上などを目指す投資需要は非常に旺盛であり、これらテーマがICT市場の成長・拡大を牽引することが期待されています。

当社の主要顧客（社会インフラを支える企業や、日本のモノづくりを担う先進的なインダストリー企業等）においても、コロナ禍によって中断・延期していたICTシステムプロジェクトが続々と再開しているほか、DX・デジタル化、システム刷新／モダナイゼーション、カーボンニュートラル等をテーマとした新たなICTシステム投資も予定されており、当社への引き合いは増加しています。

②2024年3月期 業績計画

上記の市場環境及び顧客動向を踏まえた2024年3月期の業績は、最高売上・最高利益・最高利益率の更新を目指します。

売上高	13,600百万円
営業利益	1,300百万円
営業利益率	9.6%

③2024年3月期 事業戦略

「DX・デジタル化」「システム刷新／モダナイゼーション」「カーボンニュートラル」等、顧客の多岐にわたるICTニーズにお応えし、②で示した業績計画を達成するため、次の戦略を推進します。

i) 変革・成長戦略

- ・高度・高速化する市場・顧客ニーズに応えるサービスの確立、高レバレッジを実現するプロフェッショナル集団への進化
- ・中長期的なビジネス基盤の構築に向けたエリア戦略の推進

ii) ビジネス戦略

- ・システム戦略
 - －「グリーン・デジタル」をキーワードとした、エネルギー領域における次なる成長の実現
 - －「スマートシティ」の実現に貢献する新たなベースロード・ビジネスの確立
 - －新サービスの創出やビジネス変革に貢献するデジタル化・DXサービスの拡大
- ・ソリューション戦略
 - －「3つのバリューソリューション（GIS：地理情報システム、IoT空間情報、セキュリティ）」を中核としたビジネス・フレームワークの強化による、高付加価値で差別化されたデジタル・ビジネス展開の加速
 - －グローバル企業や最先端テクノロジー企業とのアライアンスによるバリューソリューションの強化・拡充

このほか、重点戦略として「人材・人的資本」「グローバル」「アライアンス」「研究開発（R&D）」「投資」「経営高度化」「ESG/SDGs」の各戦略を進めてまいります。

④中期経営計画について

当社グループは、2024年3月期を初年度とする「新・中期経営計画」の策定を進めております。本計画の公表は2023年5月25日を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益還元方針は、持続的成長と企業価値向上を持続させるための積極的な戦略投資を図るとともに、業績に裏付けられた成果配分として、「配当性向35%以上」としております。

上記の方針に基づき、2023年3月期の配当は、1株につき中間18円を実施し、期末配当金は20円を予定しております。

これにより、1株当たりの年間配当金は、38円（前期比+2円）となります。

次期（2024年3月期）の配当金は、「14期連続増配」となる、1株につき年間39円（中間：19円、期末：20円、前期比+1円）を予定しております。

この場合の配当性向は40.5%となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、国内企業との取引を中心に行っており、また、株主につきましても、外国人保有比率は少ないことから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

国際会計基準（IFRS）の適用は、今後の海外事業展開や、外国人株主比率等を踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,818	3,391,266
売掛金	2,022,776	2,479,128
契約資産	110,997	96,955
電子記録債権	47,005	44,160
商品及び製品	1,099	764
仕掛品	78,019	135,660
原材料及び貯蔵品	6,645	6,409
前払費用	78,941	85,737
その他	3,551	4,546
貸倒引当金	△400	△500
流動資産合計	5,155,457	6,244,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	606,696	610,822
減価償却累計額	△364,754	△383,567
建物及び構築物（純額）	241,942	227,254
工具、器具及び備品	117,478	123,407
減価償却累計額	△104,174	△109,987
工具、器具及び備品（純額）	13,303	13,419
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	626,415	611,843
無形固定資産		
ソフトウェア	18,958	230,462
ソフトウェア仮勘定	126,974	—
販売権	363,853	303,211
その他	1,622	573
無形固定資産合計	511,409	534,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,471	1,508,809
繰延税金資産	220,575	165,947
敷金及び保証金	245,701	189,009
保険積立金	49,803	52,707
その他	4,786	31,387
投資その他の資産合計	1,776,338	1,947,861
固定資産合計	2,914,162	3,093,952
資産合計	8,069,620	9,338,082

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,414	554,665
未払金	197,596	346,469
未払費用	47,880	63,197
未払法人税等	126,851	303,082
未払消費税等	60,482	134,695
契約負債	21,982	27,486
預り金	61,815	109,268
賞与引当金	304,699	394,639
完成工事補償引当金	34,937	—
その他	11,835	12,280
流動負債合計	1,351,495	1,945,784
固定負債		
長期末払金	11,480	11,480
退職給付に係る負債	738,040	704,460
固定負債合計	749,520	715,940
負債合計	2,101,015	2,661,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	571,538
資本剰余金	420,025	433,303
利益剰余金	4,579,199	5,085,834
自己株式	△56,494	△41,612
株主資本合計	5,514,268	6,049,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,537	507,303
その他の包括利益累計額合計	331,537	507,303
新株予約権	122,799	119,990
純資産合計	5,968,605	6,676,357
負債純資産合計	8,069,620	9,338,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,247,996	12,842,071
売上原価	9,224,493	9,477,215
売上総利益	3,023,502	3,364,856
販売費及び一般管理費	1,935,501	2,154,322
営業利益	1,088,001	1,210,533
営業外収益		
受取利息	30	13
保険事務手数料	869	802
受取配当金	25,123	33,429
助成金収入	18,183	-
為替差益	142	-
雑収入	430	1,278
営業外収益合計	44,779	35,524
営業外費用		
支払利息	346	-
コミットメントフィー	1,365	1,398
為替差損	-	81
雑損失	331	438
営業外費用合計	2,043	1,918
経常利益	1,130,737	1,244,139
特別利益		
投資有価証券売却益	-	-
新株予約権戻入益	6,514	-
特別利益合計	6,514	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,327
特別損失合計	-	3,327
税金等調整前当期純利益	1,137,251	1,240,812
法人税、住民税及び事業税	326,585	422,330
法人税等調整額	25,725	△22,944
法人税等合計	352,311	399,386
当期純利益	784,940	841,425
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	784,940	841,425

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	784,940	841,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,222	175,765
その他の包括利益合計	151,222	175,765
包括利益	936,162	1,017,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	936,162	1,017,191
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,293	400,780	4,137,178	△56,306	5,033,945
当期変動額					
新株の発行	19,244	19,244			38,489
剰余金の配当			△342,919		△342,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			784,940		784,940
自己株式の取得				△187	△187
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,244	19,244	442,021	△187	480,322
当期末残高	571,538	420,025	4,579,199	△56,494	5,514,268

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	180,315	180,315	117,320	5,331,580
当期変動額				
新株の発行				38,489
剰余金の配当				△342,919
親会社株主に帰属する 当期純利益				784,940
自己株式の取得				△187
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	151,222	151,222	5,479	156,701
当期変動額合計	151,222	151,222	5,479	637,024
当期末残高	331,537	331,537	122,799	5,968,605

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,538	420,025	4,579,199	△56,494	5,514,268
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△334,790		△334,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			841,425		841,425
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		13,278		14,961	28,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13,278	506,634	14,882	534,795
当期末残高	571,538	433,303	5,085,834	△41,612	6,049,064

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	331,537	331,537	122,799	5,968,605
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△334,790
親会社株主に帰属する 当期純利益				841,425
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				28,239
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	175,765	175,765	△2,809	172,956
当期変動額合計	175,765	175,765	△2,809	707,752
当期末残高	507,303	507,303	119,990	6,676,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,137,251	1,240,812
減価償却費	94,589	117,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,391	89,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,652	△33,580
受取利息及び受取配当金	△25,153	△33,442
支払利息	346	-
新株予約権戻入益	△6,514	-
固定資産除却損	-	3,327
売上債権の増減額(△は増加)	1,435,317	△439,464
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,304	△57,068
前払費用の増減額(△は増加)	12,364	△21,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,183	71,251
未払金の増減額(△は減少)	△147,187	148,643
契約負債の増減額(△は減少)	△2,128	5,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,814	74,213
その他	18,605	73,075
小計	2,250,455	1,240,060
利息及び配当金の受取額	25,153	33,442
利息の支払額	△119	-
法人税等の支払額	△493,547	△253,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,941	1,020,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,448	△3,527
無形固定資産の取得による支出	△133,271	△126,017
敷金及び保証金の差入による支出	△69,123	△7,458
敷金及び保証金の回収による収入	2,942	52,453
その他	△2,111	△15,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,012	△99,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,500	-
配当金の支払額	△343,230	△334,399
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,226	-
その他	△1,561	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,065	△336,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,130,862	584,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,955	2,806,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,806,818	3,391,266

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内部管理上採用している次の2つの事業領域（事業）で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会インフラ事業においては、電力会社、ガス会社の自由化後の保守対応や事業再編関連、新サービス創出に向けたシステム開発需要への取組みを強化する一方で、旅行、宇宙、次世代通信（5G）等の領域への取組みを推進しております。

先進インダストリー事業においては、次世代自動車（先進EV、自動運転）、医療・介護、キャッシュレス、決済やクレジットカード・システムを中心とした基盤系システムへの取組みを推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,348,286	4,899,709	12,247,996	-	12,247,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,348,286	4,899,709	12,247,996	-	12,247,996
セグメント利益	1,346,627	758,667	2,105,294	△1,017,293	1,088,001
セグメント資産	1,490,520	1,142,337	2,632,857	5,436,762	8,069,620
その他の項目					
減価償却費	385	62,925	63,311	31,277	94,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	162,631	162,631

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,017,293千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,436,762千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金2,806,818千円、有形固定資産及び無形固定資産770,636千円、繰延税金資産220,575千円、投資有価証券1,255,471千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額31,277千円は、主に本社他、開発拠点の整備及び独身寮の設備投資額に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162,631千円は、主に新基幹システムの導入に伴うソフトウェア仮勘定の増加、及び本社他、開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,203,464	5,638,606	12,842,071	-	12,842,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,203,464	5,638,606	12,842,071	-	12,842,071
セグメント利益	1,447,656	977,196	2,424,853	△1,214,319	1,210,533
セグメント資産	1,768,525	1,201,471	2,969,996	6,368,085	9,338,082
その他の項目					
減価償却費	170	62,507	62,677	55,110	117,788
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	-	-	104,643	104,643

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△1,214,319千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,368,085千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金3,391,266千円、有形固定資産及び無形固定資産841,580千円、繰延税金資産165,947千円、投資有価証券1,508,809千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額55,110千円は、報告セグメントに帰属しない資産のうち、主に新基幹システム、本社及び開発拠点の建物に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104,643千円は、主に新基幹システムの導入に伴うソフトウェアの増加、名古屋オフィスの開設、本社及び開発拠点の整備に伴う設備投資によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,346,092	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,635,295	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガス(株)	1,227,192	社会インフラ事業 先進インダストリー事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機(株)	2,175,001	社会インフラ事業 先進インダストリー事業
東京ガスiネット(株)	1,348,855	社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	629.52円	703.97円
1株当たり当期純利益	84.61円	90.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.57円	89.33円

（注）1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	784,940	841,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	784,940	841,425
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,276	9,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	115	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。